

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	自治振興部 市民課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	目	01	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業	事業開始年度	平成 年度
	戸籍、住民基本台帳等の各種法令に基づく事務	根拠法令 条例 個別計画等	戸籍法、住民基本台帳法、道路運送車両法、廿日市市印鑑条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民課に用のある者 (証明請求、異動届等)	・ 市民サービスの向上 ・ 窓口での受付及び交付時間をより短くする

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市		・ 戸籍、住民基本台帳法等の各種法令に基づく事務 ・ 犯歴、印鑑登録事務 ・ 各種証明書の発行、総合案内

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・戸籍、住民基本台帳等は行政の基本となる事務であり、公正証書を作成し、市民サービスの向上を図った

・窓口事務サービスにおいては、お客様スタッフを配置し、迅速かつ的確な窓口案内に努めた。

・証明書自動交付機や窓口受付機を設置し、窓口混雑の解消、待ち時間の短縮を図った。

証明書自動交付機や窓口受付機を利用するためには、市民カード（暗証番号登録）が必要であるため、市民カードの普及に努めた。

【歳入】

中長期在留者住居地届出等事務委託金

421,000 円

厚生統計調査委託金

97,358 円

県分権改革推進移譲事務交付金

18,000 円

その他（証明手数料等）

17,637,320 円

【歳出】

総合案内業務、宿日直戸籍等受付業務、臨時職員等人件費

13,774,059 円

研修参加旅費、図書購入費、FAXリース料等事務費

2,783,239 円

広島県戸籍事務協議会及び廿日市支会負担金

23,000 円

お客様案内スタッフ人件費（共済費、賃金、交通費）

1,146,392 円

窓口受付機 使用料・賃借料・消耗品費（トナー等）

446,988 円

コスト情報（円）

項 目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	23,942,066	18,173,678		
	国庫支出金	380,000	421,000		
	県支出金	93,739	115,358		
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)	23,468,327	17,637,320		
	市（市税など）				
人件費（按分）B		13.78 人 116,937,080	12.78 人 109,575,720		
総事業費 (A+B)		140,879,146	127,749,398		
単位 ト換算	①人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	①市民1人当たり	1,197	1,090		
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H26実績値	H27目標値	備考
活動成果	窓口での案内件数	件	18,266	12,000			
	暗証登録市民カード交付数	枚	34,811	38,000	36,994	39,370	
	市民が案内された件数	件	18,266	12,000		12,000	
	自動交付機等利用率	%	19.3	23.0	20.2	23.5	